



いなむら

稲村ひさお 道政だより

2013年 冬号

発行

稲村ひさお事務所
砂川市晴見3条北10丁目9番4号
TEL・FAX 0125-54-3385

しっかりとひたむきに ～今と未来をまっすぐに見つめて～

新年明けましておめでとうございます。皆様には健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、民主党から自公政権への政権交代が大きな出来事だったのではないのでしょうか。11月14日の党首討論で野田前首相が衆議院の解散を宣言し、12月16日に総選挙が行われ、3年前「国民の生活が第一」を掲げ大躍進を果たした民主党が惨敗しました。まさに竜頭蛇尾ではありますが、民主党にとつ

ても国政においてもかつての自公政権が残した負の遺産や乗り越えるべき課題は山積しておりました。現在も国を揺るがしているエネルギー問題については国民世論を背景に議論を深めていくことが重要ですし、TPP問題については農業などの分野に甚大な影響を与えることが懸念されるため、拙速な判断はせず、国民や道民合意のないまま交渉に参加することはあってはなりません。

道政においてもあらゆる地域で多くの課題が山積しております。私としても2期目の折り返し地点を迎えますが、今と未来をまっすぐ見つめしっかりとひたむきに、そして全力で活動してまいります。

最後になりますが、本年が皆様にとってご健勝で幸多き一年であることをお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



多くの声を力強く訴えます

北海道議会議員 稲村久男

稲村ひさおの活動アルバム Activity record



議会で山積する課題に取り組みます



折にふれて道政報告を行います



産炭地議連で政府への要望



開会前の綿密な打ち合わせ



皆様のご来場ありがとうございました



憲法第9条もしっかり守ります

稲村ひさおホームページ <http://www.i76rider.ecweb.jp/>

稲村ひさお 検索



議会活動報告

道議会議員2期目も早、折り返しに近づいていますが、議会における議案、質疑、意見書の審議はもとより、各地域や団体等との意見交換、国や党への要望など、政策審議会筆頭副会長の活動が目白押しで、以前にも増して幅広く活動の場を与えていただいております。

以下に、前回の道政日より以降の道議会における質疑を抜粋します。

■ 第2回定例会における代表格質問

第2回定例会において代表格質問を行いました。会派を代表した質問のため、内容は原発・エネルギー政策、HAC(北海道エアシステム)、防災対策、経済・雇用対策、地方財政、地域医療、教育課題など多岐にわたる重要課題で、質問数は47に及びました。しかし、知事の答弁は「国の検討待ち」・「地域に丸投げ」的な内容が多く、道政に対する責任感や議会と誠実に向き合う姿勢が薄れています。今後も知事に対して、地域の実情を訴え積極的に具体的な対応を追及していきます。

質疑の詳細は、HP「北海道議会会議録検索」の「平成24年第2回定例会6月22日」をご覧ください。



■ 第3回定例会では「地域医療」・「道総研」

(1) 地域医療対策について

① 医師確保対策に関して、道は平成20年度に修学資金制度を創設しており来年度は1期生が臨床研修病院を選ぶ時期であるため、研修病院への対応や医学生の地域勤務への不安に応える取り組みが必要と考え、道の見解を質問しました。

道は、研修病院に対して地域勤務に配慮した研修となるよう働きかけることや医学生に対する説明会、個別相談会を実施すると答弁しました。

② 道立病院は一般会計からの繰入金今年度予算で57億円に上るほど経営状況が悪化していることから、次期北海道病院事業改革プランの策定にあたり、効果的な医師確保対策や病床規模の見直し、地域との議論など抜本的な経営改革を求めました。

道は、医師確保に努めるとともに、経営コンサルタントの助言を受けて病床規模の適正化や地元市町村と連携を図るなどの検討を進めると答

えましたが、この答弁からは具体的な経営改善策を描けていないことを指摘し、これまでの経営の反省と二度と計画倒れにしてはいけないことを強く申し入れました。

③ 各地域における「自治体病院等広域化・連携構想」の積極的な推進を求め、特にモデル地域の上川北部と中空知地域における具体的対策を問いました。また、多くの医療機関で継続要望されている「地域医療再生計画」の26年度以降の対応を迫りました。

道からは、モデル地域における「地域行動計画」を年内に策定し積極的に支援していくこと、また、再生計画の事業継続に向けて国に財政支援を要望することの言質を得ました。



(2) 北海道立総合研究機構について

① 道民生活の向上に貢献してきた「北海道立総合研究機構」(道総研)は、独立行政法人となり2年が経ちました。6月には前年度の業務実績が公開されましたが、純利益が前年より約4億円も減少し、今後も道からの交付金が毎年1%減少することから、支援強化の必要性を唱えました。

道は、27年度からの次期中期計画で支援のあり方を検討すると答えています。

② 試験研究にはマンパワーが不可欠ですが、道総研ではこの2年間で多くの人材が流出していることを取り上げ、他府県の例にならない人件費は効率化係数を適用させないことを求めましたが、道は、次期中期計画で検討するとの答弁にとどまりました。

いずれも問題の先送りに過ぎない答弁であり、今後も即効性のある対応を働きかけます。

③ 食品産業の育成は道内経済を活性化するためにも大変重要で、今年3月に設立された「北海道食産業総合振興機構」(食産機構)は大きな期待を背負っています。そこで、食産機構がリーダーとなり、道総研食品加工研究センターや各地の食品開発機関を一体的に運営することで、海外市場も睨んだ総合力を発揮すべきと提案しました。

道側も、食産業立国の推進は道政の重要な柱であり、関係機関が連携し積極的に取り組むと答えました。